

2012年度 大阪経済法科大学 秋学期末試験答案用紙

【問題1】 次の文章の空欄にあてはまる語句を答えなさい。(2点×39:78点)

- ・ 投資者に対して、証券投資の意思決定に役立つ情報を提供して彼らを保護することにより、証券市場がその機能を円滑に遂行できるようにする役割を(①)機能とよんでいる。
- ・ 企業をめぐる個々の経済主体の相互間の利益を調整(利害調整)を目的として会計規定を置く法律は、会社法である。会社法における大会社とは、資本金(②)億円以上、または負債(③)億円以上を指す。
- ・ 大会社たる公開会社の統治制度には次の2つが存在します。株主総会で選任された監査役で構成される監査役会が、取締役および代表取締役の業務執行を監査する会社は、(④)設置会社とよばれ、取締役会内に社外取締役を過半とする3つの委員会を設置し、取締役は執行役を監督する機能に集中する会社を(⑤)設置会社とよびます。
- ・ 法人税額は、各事業年度ごとに算定される課税所得の額に、所定の税率を乗じて決定する。課税所得を計算するための会計が税務会計である。課税所得は、(⑥)の額から(⑦)の額を控除した差額である。
- ・ 課税所得の計算は、株主総会で報告または承認された損益計算書に記載されている当期純利益を基礎とし、これに税法特有の調整項目を加算・減算することによって算出される。このような株主総会で報告または承認された損益計算書の当期純利益を基礎にして課税所得を計算する制度のことを(⑧)主義とよぶ。
- ・ 帳簿記録を基礎として財務諸表を作成し、そのなかで利益を算定する方法は(⑨)とよばれる。
- ・ 当期純利益の計算には、次の2つの方法がある。1つは損益計算書が示すように、収益と費用の差額として利益額を計算する方法であり、他の1つは、期首と期末の貸借対照表を比較することにより、資本の増殖分として利益額を計算する方法である。前者の方法は(⑩)とよばれ、後者は(⑪)とよばれる。
- ・ 会計学上、収益・費用と資産・負債のどちらが基本的概念かについて対立した見解がありますが、収益・費用こそが中心概念であるとする見解を(⑫)観(または(⑫)アプローチ)とよび、資産・負債を基本概念とみる考え方を(⑬)観(または(⑬)アプローチ)とよぶ。
- ・ 会計理論や実務の基礎をなす最も基本的な概念や前提事項であり、会計の理論的な基礎構造を構成する命題は(⑭)とよばれる。(⑭)として、今日最も一般的に考えられているのは、企業実体の公準、(⑮)の公準、貨幣的測定の公準の3つである。
- ・ 収益と費用は、企業活動に伴って連続的・反復的に生じているから、両者の差額として利益を測定するには、個々の収益と費用の計上時点を特定しなければならない。この判断は、収益と費用がいつ生じたものとして認識するかを決定するという意味で(⑯)の問題とよばれる。これに対し、認識された収益と費用に金額を割り当てる側面は、(⑰)の問題とよばれる。
- ・ 収益と費用の(⑱)に関連する現金の収支の時点におく会計を(⑲)会計とよび、経営活動の成果と関連する重要な事実の発生時点におく会計を(⑲)会計とよぶ。
- ・ 企業が保有する資産のうち、生産や販売など本来の企業活動に用いる資産を(⑳)とよぶ。(㉑)は、(㉒)が原則的な基準として採用される。他方、余剰資金の運用として保有する所定の(㉓)は、現在の市場価格を中心とした(㉔)で評価される。
- ・ 余剰資金の運用成果には、(㉕)と(㉖)がある。(㉕)とは、預金や貸付金から生じる受取利息、および株式から得られる受取配当金をいう。他方、(㉖)やキャピタル・ロス、有価証券の売却損益と評価損益から構成される。
- ・ 決算時に時価評価した有価証券のその後の会計処理方法には、(㉗)と(㉘)の2通りがある。(㉗)では、前期末に計上した評価差額を翌期首に戻し入れて、いったん元の帳簿価額に還元したうえで、翌期末の新たな時価との比較が行われる。これに対して(㉘)では、前期末の時価評価額が翌期首に修正されることなく、そのまま帳簿価額として引き継がれる。その他有価証券は(㉙)で処理し、強制評価減の場合は(㉚)で処理する。
- ・ ある財貨の価格変動等による損失の可能性を減殺することを目的として、先物取引などの手段として利用する取引を(㉛)という。(㉛)において、相場変動等による損失の可能性を回避しようとする対象項目を(㉜)といい、その目的のために利用される(㉝)などを(㉞)という。
- ・ 企業が現金収入の余剰を生み出す能力や、債務を返済する能力を評価するには、損益計算書と貸借対照表に加えて、収入・支出に関する情報が必要になる。この情報は現金収支の流れを表したものであることから、(㉟)とよばれる。わが国の(㊱)が対象とする資金の範囲は、現金及び(㊲)に限定されている。
- ・ 企業の資金の変動をよりいっそう適切に表示するには、企業が営む活動の種類に応じて、キャッシュ・フローを区分するのが有効である。この目的のために企業活動は、(㊳)、(㊴)、(㊵)という3つに区分される。(㊳)は、企業が主として営む事業に関連する活動であり、(㊴)は、設備投資、証券投資、融資の3つから構成される。最後に、(㊵)は資金の調達と返済からなる。
- ・ 各企業は、それぞれ営業循環を反復的に繰り返すことにより、事業を営んでいる。例えば、製造業の場合、(a) 原材料などの仕入、(b) 製品やサービスの生産、(c) 製品やサービスの販売、(d) 販売代金の回収という一連の活動がその過程である。営業循環のうちどの時点で収益を認識するかで(b)のように生産プロセスの進行や完了を基礎とするものを(㊶)という。また、(c)のように財貨やサービスの販売時点で収益を計上する方法を(㊷)という。さらに、(d)のように代金の回収時点で回収分に応じて収益を計上する方法を(㊸)という。

①	情報提供	②	5	③	200	④	監査役会
⑤	委員会	⑥	益金	⑦	損金	⑧	確定決算
⑨	誘導法	⑩	損益法	⑪	財産法	⑫	収益費用
⑬	資産負債	⑭	会計公準	⑮	継続企業(会計期間)	⑯	認識
⑰	測定	⑱	現金主義	⑲	発生主義	⑳	事業用資産
㉑	取得原価	㉒	金融資産	㉓	時価	㉔	インカム・ゲイン
㉕	キャピタル・ゲイン	㉖	洗い替え方式	㉗	切放し方式	㉘	ヘッジ取引
㉙	ヘッジ対象	㉚	デリバティブ	㉛	ヘッジ手段	㉜	キャッシュ・フロー計算書

科 目	教員名	学籍番号	氏 名	採点
33452 財務会計	2062 山根 陽一	入学年度 E・L 番		

(裏面使用のときはこの位置を上段にして記入すること)

㉓	現金同等物	㉔	営業活動	㉕	投資活動	㉖	財務活動
㉗	生産基準	㉘	販売基準	㉙	回収基準		

【問題2】 実現原則における「実現」の2要件を示しなさい。(3点×2:6点)

財貨やサービスが相手に引渡されたこと

対価として、現金・売掛金などの貨幣性資産が受け取られたこと

【問題3】 資本取引と損益取引について説明しなさい。(8点)

資本取引とは、出資者による追加出資や資本の引出しなど、企業の純資産を直接的に変化させることを目的として行われる取引という。損益取引とは、企業が利益の獲得を目指して行う取引であり、結果として企業の純資産が間接的に増加する取引をいう。

【問題4】 取得原価基準における長所と短所を述べなさい。(8点)

取得原価基準は、資産が販売されるまで収益は計上されないため、実現原則と首尾一貫した会計処理となる。また、証憑等に基づき客観的に測定することができる。しかし、保有中の価格変化が資産の売却時点まで認識されないため、貸借対照表に計上された資産額が時価から著しくかい離してしまうおそれがある。さらに、算出される利益には、操業利益だけでなく、保有損益も混在することになる。